

貸借対照表

2026年 5月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
【流 動 資 産】	1,035,276	【流 動 負 債】	29,212
現 金 及 び 預 金	33,300	買掛金	8,437
売掛金	6,454	未払金	994
割賦売掛金	10,650	従業員未払金	9
営業貸付金	411,474	未払費用	2,302
商品	29,956	前受金	4,462
貯蔵品	276	預り金	562
立替金	25	商品券	37
関係会社短期貸付金	557,238	仮受金	95
未収入金	10,317	未払法人税等	1,360
前払費用	1,262	未払消費税	2,852
仮払金	7	利息返還損失引当金	8,103
未収還付税金	10	【固 定 負 債】	30,894
貸倒引当金	△25,692	退職給付引当金	30,894
【固 定 資 産】	18,480	負 債 合 計	60,106
[有 形 固 定 資 産]	3,107	(純 資 産 の 部)	
建物附属設備	1,561	【株 主 資 本】	993,650
構築物	1,199	資本金	10,000
車輛及び運搬具	0	[資 本 剰 余 金]	1,002,481
工具器具備品	347	その他資本剰余金	1,002,481
[無 形 固 定 資 産]	1,207	利 益 剰 余 金	△18,830
その他無形固定	1,207	繰 越 利 益 剰 余 金	△18,830
[そ の 他 投 資 等]	14,167	(うち 当期 純損失)	△14,722
長期差入保証金	13,784	純 資 産 合 計	993,650
長期前払費用	383		
資 産 合 計	1,053,756	負 債・純資産 合 計	1,053,756

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 … 売価還元法による低価法

2) 固定資産の減価償却方法

有 形 固 定 資 産 … 定率法

無 形 固 定 資 産 … 定額法

3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 … 金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

利息返還損失引当金 … 債権者等から利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求があるが和解に至っていないもの及び過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、返還見込額を合理的に見積計上しております。

退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

4) 収益及び費用の計上基準 … 当社は主に家具の販売・消費者ローン（自社ローン）事業を行っております。商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。なお商品販売のうち、代理人に該当すると判断したものについては、他の当事業者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の事業者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。また、割賦販売については取引価格を金融要素とそれ以外に区別し、金融要素である金利相当分は顧客との契約期間に基づき収益を認識しております。

5) リース取引の処理方法 … ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。少額リース資産及び短期のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 2,001 株

3. その他の注記

決算後に生じた会社の状況に関する重要な事項

該当事項なし